

【緊急署名】避難基準に福島原発事故の実態を！
7日間50mSv、年20mSvは高すぎる
緊急防護準備区域(UPZ)30kmは狭すぎる

原子力規制委員会 委員長 田中俊一様、委員各位

要請事項：

1. 30kmのUPZの範囲を拡大すること
2. 7日間50mSv、年20mSvという緊急時避難基準、早期防護措置の一時避難基準を見直すこと。
3. 福島原発事故後に取られた避難政策を検証すること。このため、被災住民、避難者のヒアリングを実施すること
4. 防災指針や避難基準に関して、懸念を有する市民の声を広くきくため、公聴会を開催すること。
5. 拡散シミュレーションをやり直すこと

氏名	住所

一次締切：2013年1月9日（水）23時、二次締切：1月15日（火）23時、
 三次締切：1月28日（月）朝10時

呼びかけ団体：国際環境 NGO FoE Japan、福島老朽原発を考える会（フクロウの会）、グリーン・アクション、美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会（美浜の会）、玄海原発プルサーマル裁判の会、プルサーマルと佐賀県の100年を考える会、プルサーマルを心配するふつうの若狭の民の会、原発からいのちとふるさとを守る県民の会、脱原発をめざす新潟市民フォーラム、原子力防災を考える長岡市民の会、I女性会議新潟県本部、原子力発電を考える石巻市民の会、原発を考える品川の女たち、再稼働反対！全国アクション、福島原発事故緊急会議、核のごみキャンペーン・中部、放射能のゴミはいらない！市民ネット・岐阜、ベクレルフリー北海道、市民自治を創る会、脱原発をめざす女たちの会北海道、島根原発増設反対運動、ピースポート、グリーンピース・ジャパン、核燃から海と大地を守る隣接農漁者の会（青森）、原発設置反対小浜市民の会、さよなら！志賀原発ネットワーク、原発震災を案じる石川県民、花とハーブの里（青森）

※本署名の問い合わせ先／署名集約先：

国際環境 NGO FoE Japan tel: 03-6907-7217（平日 10:00～18:00） fax: 03-6907-7219
 満田夏花 090-6142-1807 〒171-0014 東京都豊島区池袋 3-30-22-203 finance@foejapan.org

【背景および要請理由】

12月27日、原子力規制委員会の「第5回原子力災害事前対策等に関する検討チーム」会合で、下記の基準が示されました。

	基準	包括的判断基準	想定される行動
緊急防護措置	500 μ Sv/時	実効線量 50mSv/週	数時間内を目途に区域を特定し、避難等を実施
早期防護措置	20 μ Sv/時	実効線量 20mSv/年	1日内を目途に区域を特定し、1週間内に一時移転を実施。

(出典：12月27日開催「第5回原子力災害事前対策等に関する検討チーム」資料4)

原子力規制委員会は緊急防護準備区域（UPZ）を30kmとしており、この範囲内の自治体は3月18日までに地域防災計画を策定することとなっています。

しかし、福島原発事故後の現実や、被ばくの影響を考えれば、この避難基準はあまりに高すぎ、30kmのUPZの範囲設定はあまりに狭すぎます。30kmで不十分なことは、原子力規制委員会による拡散シミュレーションからも明らかです（※）。

計画的避難区域とされた飯館村は福島第一原発から40～50kmでした。

同村に避難指示が出されたのは、事故後一カ月以上たったときであり、その間、村民の方々は、事故後もっとも高い線量を示した期間、無用の被ばくを強いられました。

また、福島第一原発から60km以上の地点でも、事故後20 μ Sv/時以上（福島市で24 μ Sv/時）を観測しました。事務局が示した基準を前提としても30kmの外側についても「避難」の範囲が及ぶことは明らかです。

さらに今回の防災指針や30km圏の設定には、放射能雲（プルーム）の影響は考慮されていません。

放射線管理区域の基準（実効線量が3月あたり1.3mSv）が年換算5.2mSv、毎時換算0.6 μ Svであること、チェルノブイリ事故後生じたさまざまな疾患を考えれば、避難基準としての20 μ Sv/時（年20mSv）は高すぎます。

福島原発事故後、国が示した「年20mSv」という基準による避難区域の外側では、多くの人々が自主的判断のもとでの避難を強いられました。

今回の原子力規制委員会の検討はあまりに拙速です。10月に策定された防災指針はパブリックコメントにすらかけられませんでした。

原発事故によって、最も被害を受けるのは近隣の住民であり、被害の範囲は全国民に及びます。原子力規制委員会は、福島原発事故の実態をふまえるため、被災住民からの聴き取りを行うとともに、広く懸念を有する市民の声をきくべきです。

※原子力規制委員会による拡散シミュレーションでは、100mSv/週という異常に高いIAEA基準でも30kmを超える地点が多くあります。今回採用されようとしている避難基準50mSv/週や20mSv/年の範囲が30km圏を大きく超えて広がることは明らかです。予測される空間線量率上位3%をカットする「規制庁方式（97%値）」ではなく、「100%値」で試算すれば、このような地域はさらに広範囲にわたります。このような視点から拡散シミュレーションを見直し、やり直すべきです。

